

緑の国勢調査、まとまる 環境庁



Table with 2 columns: 自然度 (Naturalness) and 比率(%) (Ratio (%)). It lists various types of vegetation and their corresponding percentages across different regions.

人工海岸も広がる (Artificial coasts also expanding). This article discusses the impact of human-made coasts on the natural environment and the results of the survey.

純粋自然2割だけ 列島破壊浮き彫り (Only 20% pure nature, archipelago destruction exposed). This article highlights the significant loss of natural habitats and the extent of environmental damage across the islands.



室月俊二委員長 (Chairman Shimoiki Shunji)

環境庁の調査によると、日本の国土の約2割が純粋な自然状態にあり、残りの8割は人工的な開発や破壊を受けた。この調査は、環境保護の重要性を改めて示している。

調査の結果、自然環境の劣化が著しく、特に都市部や工業地帯周辺では深刻な被害が見られる。政府は、自然環境の保全と回復のための対策を急務としている。

この調査は、環境庁が実施した国勢調査の一環として行われた。調査対象は、全国の主要な自然地域であり、その自然度の高低を評価した。結果は、環境政策の立案に重要な参考となる。

表1-7 動植物分布調査(種の多様性調査)調査対象種数及び分布図作成状況

種の多様性調査の調査対象種数は、無脊椎動物を含めると鳥類、植物を除く対象分類群区分全体の1割であるが、調査対象種数の72%(2,242種)の分布図が作成されている。これらのうち791種がRDB種で、鳥類・植物を除くRDB選定種全体(1,200種)の66%について分布図が作成されている。

基礎調査における 調査分類群区分	日本産の 既知種数 (種・亜種 の数)①	調査対象 種数 (種の多様 性調査)②  (②/①×100%)	分布図 作成数③  (③/②×100%)	分布図の評価			
				分布パター ンを表して いる	やや情報 不足	情報不足	判定不能
(割合は分布図作成数に対する割合)							
哺乳類	約200	271 (136%)	126 (46%)	82 <b>(65%)</b>	32 <b>(25%)</b>	12 (10%)	—
うちRDB種数	88		81 <b>(92%)</b>	50 <b>(62%)</b>	23 <b>(28%)</b>	8 (10%)	—
鳥類	約700	577 (82%)	234 (41%)	【調査手法が異なるため空欄】			
うちRDB種数	137						
両生類・爬虫類	161	161 (100%)	160 <b>(99%)</b>	116 <b>(73%)</b>	28 <b>(18%)</b>	14 (9%)	2 (1%)
うちRDB種数	53		53 <b>(100%)</b>	40 <b>(75%)</b>	8 <b>(15%)</b>	5 (9%)	0 (0%)
淡水魚類	約300	337 (112%)	237 (70%)	105 (44%)	61 (26%)	71 (30%)	—
うちRDB種数	110		76 (69%)	38 (50%)	21 (28%)	17 (22%)	—
昆虫類	約30,000	1089 (4%)	807 (74%)	447 <b>(55%)</b>	238 <b>(29%)</b>	122 (15%)	—
うちRDB種数	393		131 (33%)	109 <b>(83%)</b>	13 <b>(10%)</b>	9 (7%)	—
トンボ類		205	203 <b>(99%)</b>	106 (52%)	41 (20%)	56 (28%)	—
チョウ類		311	258 <b>(83%)</b>	238 <b>(92%)</b>	20 <b>(8%)</b>	0 (0%)	—
セミ・水生半翅類		74	32 (43%)	18 <b>(56%)</b>	10 <b>(31%)</b>	4 (13%)	—
ガ類		122	102 <b>(84%)</b>	2 (2%)	77 (75%)	23 (23%)	—
甲虫類		377	212 (56%)	83 (39%)	90 (42%)	39 (18%)	—
陸産及び淡水産貝類	1240	1240 (100%)	912 (74%)	666 <b>(73%)</b>	187 <b>(21%)</b>	59 (6%)	—
うちRDB種数	556		450 <b>(81%)</b>	376 <b>(84%)</b>	58 <b>(13%)</b>	16 (4%)	—
植物(維管束植物)	約7000	2100 (30%)	408 (19%)	【調査手法が異なるため空欄】			
うちRDB種数	1887		408 (22%)				
合計(鳥類・植物除く)	約32600	3098 (10%)	2242 (72%)	1416 <b>(63%)</b>	546 <b>(24%)</b>	278 (12%)	2 (0%)
うちRDB種数	1200		791 (66%)	613 <b>(77%)</b>	123 <b>(16%)</b>	55 (7%)	0 (0%)
合計	約40300	5775 (18%)	2884 (50%)	—	—	—	—
うちRDB種数	3224			—	—	—	—

(注)

- ・日本産の既知の種数は、「レッドリストの見直しについて」(記者発表資料)他から引用
- ・調査対象種数は、調査対象種リストに掲載されたコード番号の数
  - 哺乳類では、取り上げたシノニムにすべてコードを付しているため、実際の種・亜種数よりも多くなっている
  - 淡水魚類では、調査の便宜上「〇〇類」としてコードを付したものがあため、実際の種・亜種数よりも多くなっている
  - 両生類・爬虫類および淡水魚類では、別枠で取り上げられた「外来移植種」の数を除いた
- ・RDB種数は、1998～2000に発表されたレッドリスト又はレッドデータブックの掲載種数
- ・分布図の評価は、両生類・爬虫類は第5回(種の多様性調査)での評価、その他は第4回基礎調査での評価
- ・鳥類の分布図数は、種の多様性調査中間報告書(平成10年度)に掲載された分布図数
- ・植物の分布図数は、RDB種のうち公開対象となっている分布図数を参考として示した

(注) 情報件数は累積件数である。

第2回＝ 第2回自然環境保全基礎調査・動物分布調査  
 第3回＝ 第3回自然環境保全基礎調査・動物分布調査(全種調査)  
 第4回＝ 第4回自然環境保全基礎調査・動物分布調査(全種調査)  
 第5回＝ 生物多様性調査・種の多様性調査(専門家情報収集調査)／とりまとめ作業中

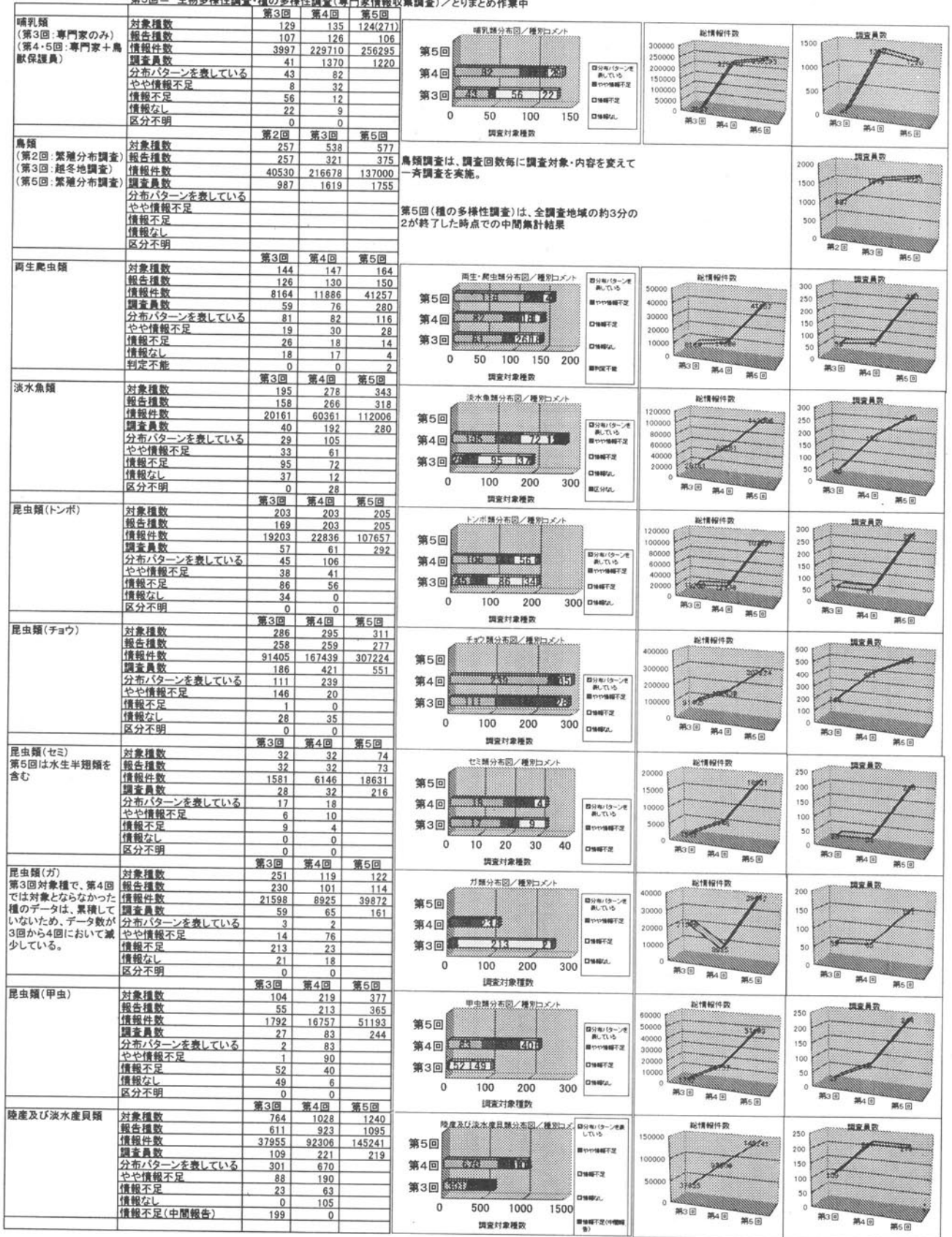


図1-3 動物分布調査における収集情報量の変遷

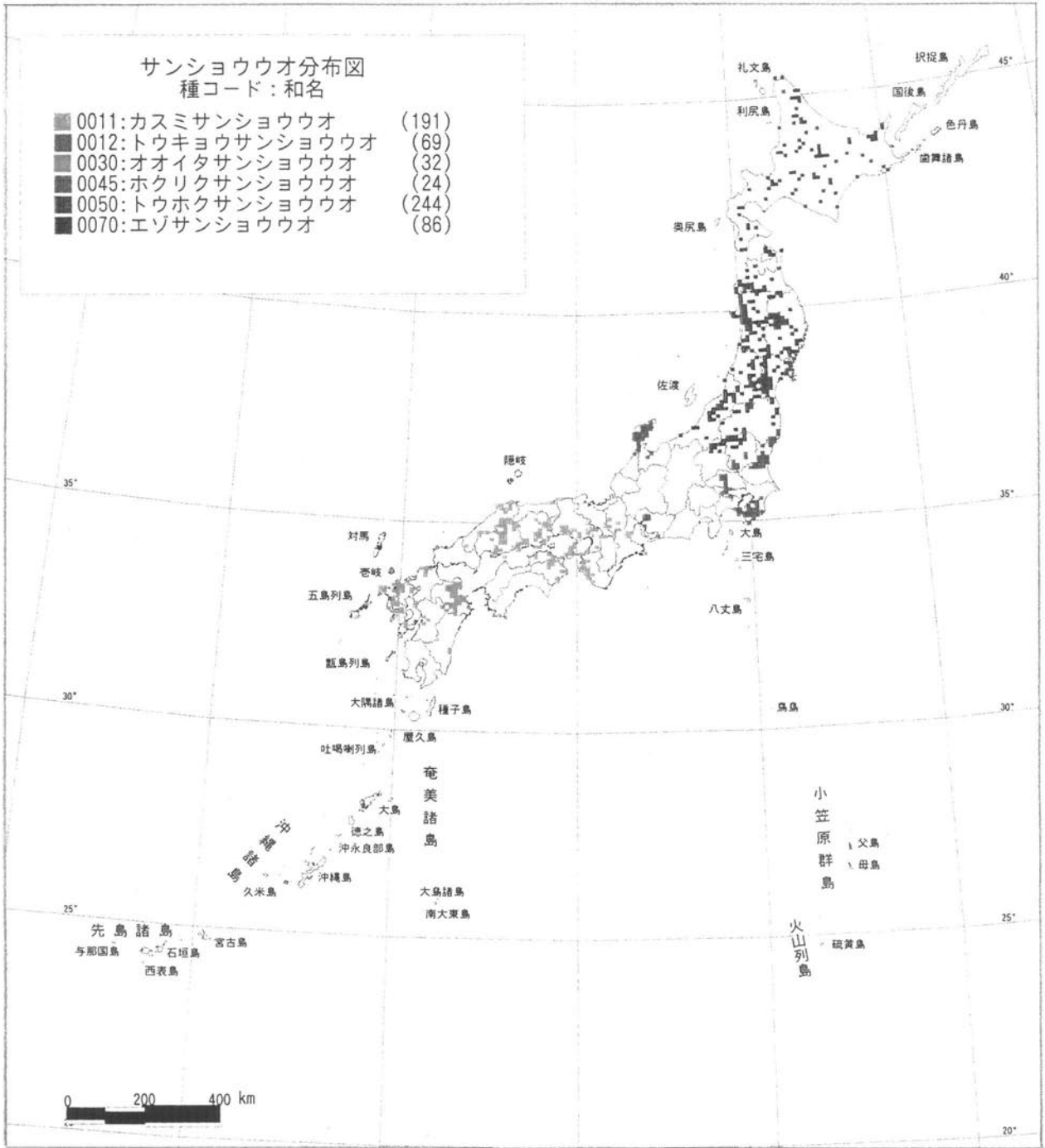


図1-4 動物分布調査(両生類)止水生活型サンショウウオ類の分布状況



図1-5 動物分布調査(昆虫(チョウ)類)ナガサキアゲハの分布状況

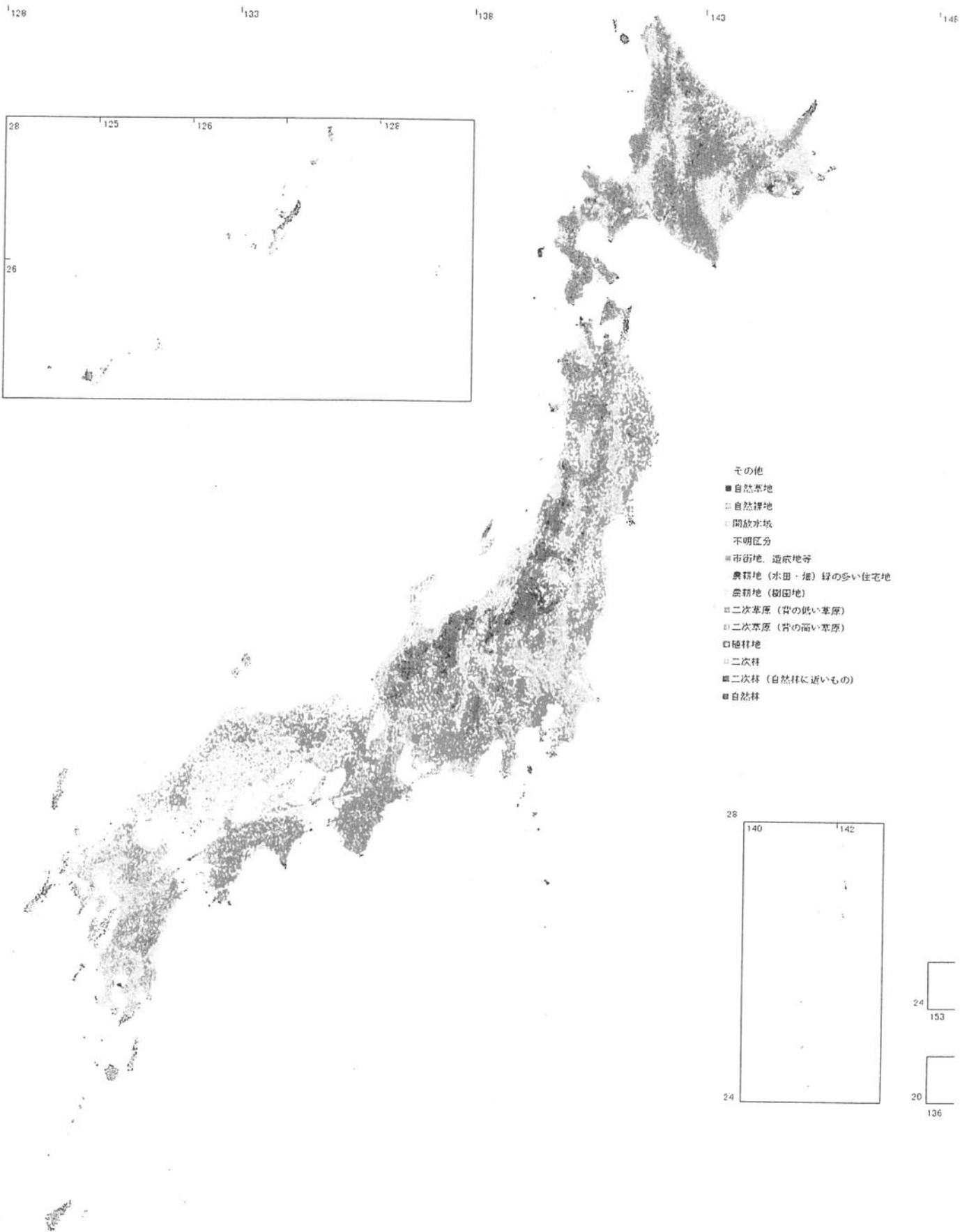


図1-6 現存植生図(メッシュデータ)

第2, 3, 5回自然環境保全基礎調査  
 特定植物群落調査 調査対象群落全国分布図

都道府県別の調査対象群落数 (総数 5,579 群落)

北海道	227	石川県	126	岡山県	90
青森県	182	福井県	115	広島県	126
岩手県	120	山梨県	126	山口県	198
宮城県	150	長野県	101	徳島県	87
秋田県	223	岐阜県	132	香川県	40
山形県	106	静岡県	188	愛媛県	79
福島県	123	愛知県	98	高知県	78
茨城県	68	三重県	118	福岡県	114
栃木県	69	滋賀県	159	佐賀県	71
群馬県	150	京都府	89	長崎県	107
埼玉県	63	兵庫県	40	熊本県	93
千葉県	87	大阪府	126	大分県	74
東京都	103	奈良県	51	宮崎県	172
神奈川県	124	和歌山県	122	鹿児島県	99
新潟県	139	鳥取県	75	沖縄県	169
富山県	178	島根県	202		



わが国の多様な植物群落の中から、地域の代表的、典型的な群落や希少な群落など5,579群落を抽出し、現況が把握されている。

- 第2回調査群落
- 第3回調査追加群落
- 第5回調査追加群落

図1-7 特定植物群落調査 調査対象群落全国分布図

第2～5回自然環境保全基礎調査  
河川調査 調査対象河川全国分布図

都道府県別の調査対象河川数（総数266河川）

ただし、調査対象河川の中には複数府県にまたがる河川もあるので、下記の数の合計は総数とは一致しない

北海道	26	石川県	4	岡山県	8
青森県	6	福井県	5	広島県	8
岩手県	5	山梨県	4	山口県	3
宮城県	8	長野県	10	徳島県	5
秋田県	7	岐阜県	11	香川県	3
山形県	7	静岡県	11	愛媛県	6
福島県	7	愛知県	9	高知県	9
茨城県	6	三重県	9	福岡県	6
栃木県	5	滋賀県	3	佐賀県	6
群馬県	3	京都府	5	長崎県	3
埼玉県	3	兵庫県	4	熊本県	9
千葉県	3	大阪府	7	大分県	9
東京都	4	奈良県	6	宮崎県	8
神奈川県	4	和歌山県	5	鹿児島県	4
新潟県	9	鳥取県	6	沖縄県	3
富山県	9	島根県	7		



全国の一級河川の幹川等113河川及び主要な二級河川の幹川及び一級河川の支川等の中から選定した153河川を対象に、水際線の改変状況等に関する調査を実施した。また、1,000ha以上の人為の影響のない流域（原生流域）を抽出した。

- 第2, 3, 5回調査対象河川
- - 第4回調査対象河川
- 第4回原生流域調査対象流域  
(総数99流域)

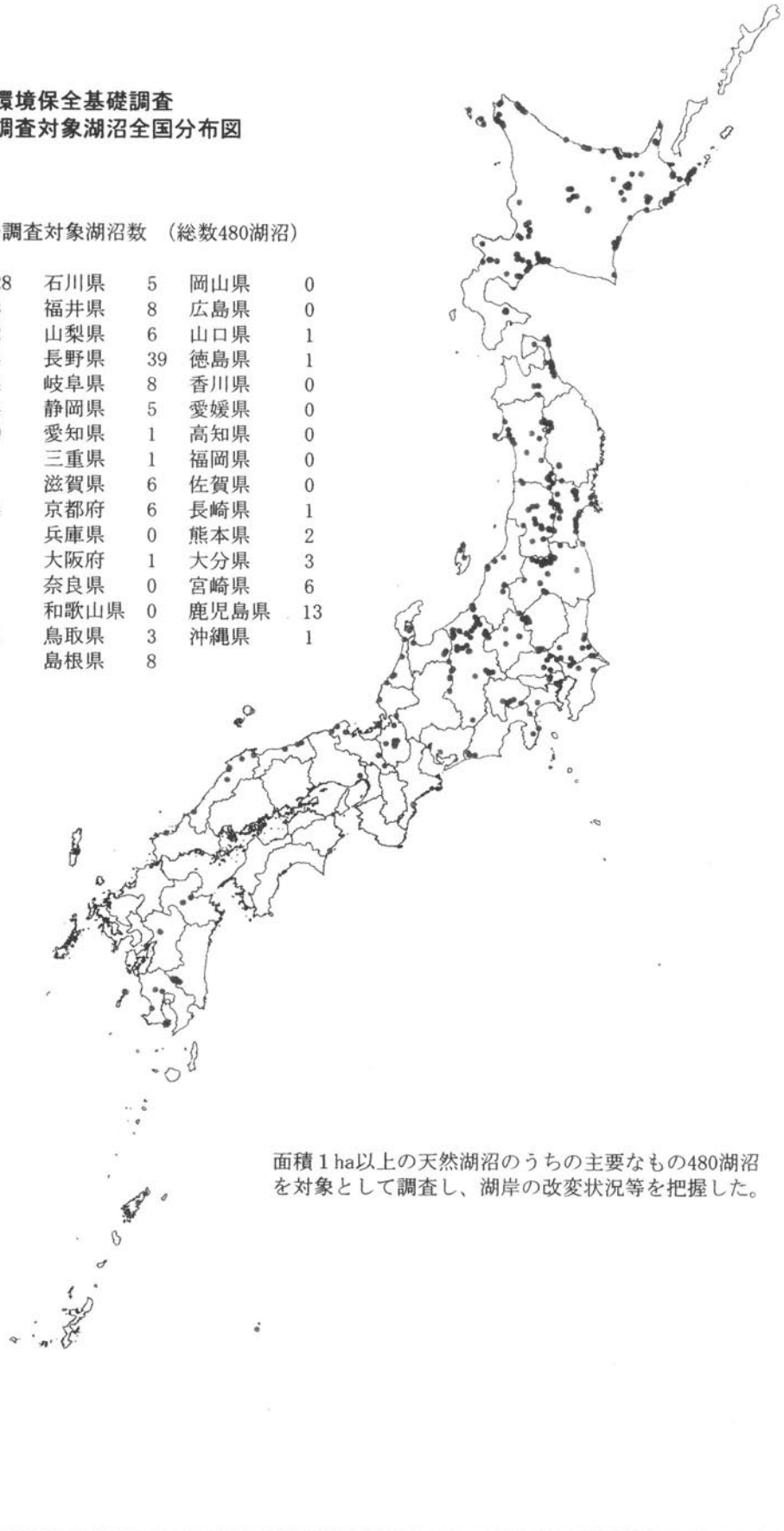
図1-8 河川調査 調査対象河川全国分布図



第4回自然環境保全基礎調査  
湖沼調査 調査対象湖沼全国分布図

都道府県別の調査対象湖沼数 (総数480湖沼)

北海道	128	石川県	5	岡山県	0
青森県	43	福井県	8	広島県	0
岩手県	12	山梨県	6	山口県	1
宮城県	24	長野県	39	徳島県	1
秋田県	24	岐阜県	8	香川県	0
山形県	24	静岡県	5	愛媛県	0
福島県	29	愛知県	1	高知県	0
茨城県	9	三重県	1	福岡県	0
栃木県	7	滋賀県	6	佐賀県	0
群馬県	14	京都府	6	長崎県	1
埼玉県	4	兵庫県	0	熊本県	2
千葉県	5	大阪府	1	大分県	3
東京都	4	奈良県	0	宮崎県	6
神奈川県	2	和歌山県	0	鹿児島県	13
新潟県	21	鳥取県	3	沖縄県	1
富山県	5	島根県	8		



面積1ha以上の天然湖沼のうちの主要なもの480湖沼を対象として調査し、湖岸の改変状況等を把握した。

図1-9 湖沼調査 調査対象湖沼全国分布図

第5回自然環境保全基礎調査  
 湿地調査 調査対象湿地全国分布図

都道府県別の調査対象湿地数 (総数2,196湿地)

北海道	193	石川県	10	岡山県	17
青森県	26	福井県	23	広島県	93
岩手県	89	山梨県	12	山口県	17
宮城県	18	長野県	199	徳島県	8
秋田県	294	岐阜県	22	香川県	29
山形県	143	静岡県	39	愛媛県	11
福島県	69	愛知県	104	高知県	1
茨城県	24	三重県	15	福岡県	10
栃木県	45	滋賀県	55	佐賀県	64
群馬県	73	京都府	17	長崎県	23
埼玉県	52	兵庫県	0	熊本県	29
千葉県	32	大阪府	6	大分県	29
東京都	12	奈良県	4	宮崎県	73
神奈川県	23	和歌山県	52	鹿児島県	24
新潟県	51	鳥取県	6	沖縄県	21
富山県	23	島根県	16		



陸域に位置し、面積が1-ha以上あり、原則として自然に成立した湿地2,196を抽出し、湿地タイプ、地形、改変状況等を調査した。

\*各都道府県で調査密度が異なるため、必ずしも湿地の分布密度を表すものではない。

図1-10 湿地調査 調査対象湿地全国分布図